ハンドマイク街頭演説原稿例　経済再生プラン１

二〇二三年十月三日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　みなさん、日本経済はこの３０年にわたり、深刻な停滞に陥っています。働く人たちの実質賃金は、ピークだった１９９６年から年６４万円も減りました。こんな国は、先進国では日本だけです。今こそ、生活を守る緊急対策をとりながら、経済の落ち込みを打開する抜本的な改革が求められています。日本共産党は先日、三つの改革で暮らしに希望をもたらす「経済再生プラン」を発表しました。この内容をご紹介します。

　改革の第１の柱は、物価上昇を上回る賃上げと待遇改善を、政治の責任で行うことです。この十年で、大企業の溜め込み金である内部留保は１８０兆円近く増えました。ここに期間限定で課税して財源をつくり、これを使って中小企業で働く人たちの賃上げを支援することを提案しています。また、賃金が上がらない最大の原因は、これまでの政権が雇用のルールを壊してきたことです。非正規雇用は労働者の４割にのぼっており、国際的な基準も踏まえてルールを確立する必要があります。

　改革の第２の柱は、消費税減税、社会保障の充実、教育費の負担軽減など暮らしを支え、格差を正す税財政改革です。社会保障は国民の権利であるとともに、経済の重要な部分でもあります。経済再生プランは、社会保障をはじめ持続的な制度を支えるために二十二兆円規模の財源を提案しています。大企業や富裕層が優遇されている税制の改革や、他国に攻め込むための軍事費の削減などで必要な財源を生み出すことができます。

　これまで、消費税の税率引き上げが経済停滞の原因となってきました。１０月から実施されたインボイス制度は特に中小零細企業や個人事業主、フリーランスの人たちに重い負担を押し付けています。インボイスは今からでも中止すべきです。また消費税廃止をめざし、緊急に５％に減税することを日本共産党は求めます。

　改革の第３の柱は、気候危機の打開、エネルギー・食料自給率の向上で、持続可能な経済社会を築く改革です。省エネ・再生可能エネルギーの推進、脱炭素・原発ゼロの実現は世界五位の二酸化炭素排出国である日本の責任です。低すぎる食料自給率の引き上げは、世界的な食料危機を解決するためにも欠かせません。

　みなさん、岸田首相もこの３０年間の「コストカット型経済」を転換すると言っています。しかしながら、これまで財界の目先の利益を優先して雇用のルールを壊し、消費税を増税して社会保障を削ってきたのは、歴代の自民党・公明党政権です。古い政治の枠内では、暮らしの困難も経済の長期停滞も打開できません。

　日本共産党の提案は、インターネットのホームページから見ることができますので、ぜひご覧ください。また、この機会に日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）